



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東
コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 乾 祐哉 TEL 03-5860-5530
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,873	2.6	135	78.0	135	73.2	73	222.1
2026年3月期第1四半期	1,825	3.8	75	200.5	78	210.3	22	423.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 73百万円 (233.6%) 2026年3月期第1四半期 22百万円 (711.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.78	—
2026年3月期第1四半期	1.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,410	4,606	54.8
2026年3月期	7,369	4,685	63.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,606百万円 2026年3月期 4,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,968	3.9	628	38.1	627	35.5	393	43.6	31.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	14,264,100株	2026年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,600,776株	2026年3月期	1,600,776株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,663,324株	2026年3月期1Q	12,663,324株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

世界規模で進行する政治・経済・科学・技術的な変化の進行に伴い、教育に求められる事柄は大きく変わることが期待されています。当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境では、初等・中等教育では探究する力や多様な仲間とともに学び、課題を解決する素養が求められる一方、高等教育では大学という学位のコモディティ化が進んでいます。大学院教育(MBA)においても、学校のブランドや学位そのものだけではなく、中期的な「稼ぐ力」や「事業創出・経営力」がより重視されております。また社会人の学び直しや企業における人材研修において、生成AI活用による知識習得の高速化など、企業の人材採用及び育成のあり方は根本から変容しております。国家戦略としても高度人材の養成及び獲得が不可欠となる中、当社グループの果たすべき役割は一層拡大しております。

当社グループは、この環境変化をビジョン「Lifetime Empowerment(一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる)」実現の好機と捉え、EdTechカンパニーとして下記領域へ注力いたします。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線を網羅する19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関
- ・オンライン・ブレンド型教育の圧倒的な設計・運営ノウハウ・実績

(経営成績のポイント)

- ・当第1四半期連結累計期間における売上高及び営業利益は、プラットフォームサービス事業及びリカレント教育事業がともに好調に推移した結果、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。
- ・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・インターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール、サマーヒルインターナショナルスクール及びムサシインターナショナルスクール・トウキョウの生徒数が堅調に増加したことが業績を牽引し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。
- ・リカレント教育事業は、BBT大学大学院の生徒数増加に伴う増収効果に加え、株式会社ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックにおける新人研修が業績を牽引し、前年同期を上回る増収となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,873百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は135百万円(同78.0%増)、経常利益は135百万円(同73.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円(同222.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は1,122百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は164百万円（同11.1%増）となりました。

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,600名以上の生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長いたしました。

旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であるアオバジャパン・インターナショナルスクールではキャンパスの先行投資の効果や大学進学実績などが評価され、2026年4月には過去最高となる828名の生徒数で新年度をスタートし授業料等の固定収入が大幅に増加しました。また本格始動したIB-DP（ディプロマ・プログラム）のオンラインパイロット事業は、計画どおりの生徒数を確保して開講し、現在は2期目の募集として積極的な生徒募集活動を展開しております。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開するアオバジャパン・バイリンガルプリスクールは、教育の質の向上とともに収支の安定化に取り組み、その結果大幅に利益率が改善しております。

都心で幼児向けに展開しているインターナショナルスクールであるサマーヒルインターナショナルスクールとケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校であるムサシインターナショナルスクール・トウキョウも、昨年と比較し10%以上生徒数を増やし、業績の堅調な推移がみられます。

本事業の重要な戦略として、これまで東京都心部に集中していた事業基盤の地理的拡大に着手いたしました。2025年1月には学校法人北陸学院（石川県金沢市、1885年創立）と業務提携をし、同法人の全教育段階を一体的に支援する「包括的提携モデル」の第一号を始動しました。これは、当社グループのIB教育ノウハウとオンライン教育手法を組み合わせ、幼児から社会人まで一貫した国際水準の教育を提供する独自の優位性を具現化するものです。金沢キャンパス（幼稚部）の開校準備を進めており、これを地方教育機関への横展開モデルとして、九州・関東地方等における類似の協業機会を積極的に検討してまいります。金沢においてはサマースクールを開催予定です。

② リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は749百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失は26百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

・ビジネス・ブレイクスルー大学大学院（MBA）は、2025年10月と2026年4月の入学者合計が前年同期比177%と伸長した結果、売上高・利益共に大きく向上しました。昨年の開学20周年記念行事を発端とした卒業生ネットワークの活性化により、ブランド価値の向上も図っています。また、豪州ボンド大学のMBA学位が取得できるBOND-BBT Global Leadership MBA（BOND-BBT MBA）においても、2026年10月から厚生労働省の教育訓練給付金の対象プログラムとなったことや、継続的なインフレ及び円安に伴う海外渡航費等のコスト上昇に対し、オンラインMBAの持つ経済的優位性やコストパフォーマンス・タイムパフォーマンスの高さが顕著に評価された結果、2026年5月期の入学者は堅調に推移いたしました。一方、BBT大学経営学部本科は社会人を中心とする短期集中型の講座の需要が増えたことに伴い、当該領域に注力いたしました。当連結会計年度は学校運営やカリキュラムの企画・開発といった多方面の領域において、AIの利活用を推進します。また、AIの普及により知識の獲得価値が希薄化することを想定し、ビジネス・プロフェッショナルとしての「マインドセット、技術、統合的実践力」を鍛えるカリキュラムの強化に注力してまいります。

・法人向け人材育成事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比104%と順調に拡大いたしました。特に、生成AI活用を中心としたリスキリングプログラムや、大手流通業向けの新人研修の大型受注が大きく寄与いたしました。当社が注力領域と位置づける「次世代経営人材育成研修」におきましても、旺盛な市場需要を背景に受注が堅調に推移しております。また、当社の強みである「映像講義・集合研修・アセスメント」を複合的に組み合わせた高付加価値プログラムの採用が進んでおり、今後は利益率のさらなる向上にも繋がる見通しです。今後、AI活用領域における新たなリスキリングプログラムの順次投入を予定しており、引き続き業績の拡大と収益性の強化に貢献してまいります。

・さらに、法人のグローバル研修需要を安定的に取り込み、経営戦略等のハードスキルを英語で学ぶ体制を堅持いたしました。

・ITマネジメントに関わる事業の中核を担う(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前年同期と比較し、増収増益となりました。準大手IT企業の新人向けITIL®4資格認定トレーニングの大型案件や、DX推進や内製開発を進める組織のプロダクトオーナー向けAI活用認定研修（プロフェッショナルスクラムプロダクトオーナーAIエッセンシャル™研修）などを提供しました。また、DX推進のためのビジネスアーキテクトの育成に役立つワークショップ系の研修も大手製造業向けに提供しました。引き続き、あらゆる法人においてDXを推進する仕事の進め方や組織文化の醸成に貢献してまいります。

※ ITIL® is a registered trademark of the PeopleCert group. Used under licence from PeopleCert. All rights reserved.

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、4,533百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,170百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、3,876百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が30百万円、無形固定資産が45百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、8,410百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加し、3,803百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための年間授業料等の受領により契約負債が1,114百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、4,606百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が79百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注動向、粗利率及び収益性ともに第2四半期連結会計期間以降も引き続き安定して推移することが見込まれていることから、通期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,556	4,183,339
売掛金	239,336	198,647
仕掛品	21,315	20,424
前払費用	97,828	114,077
その他	45,725	18,615
貸倒引当金	△1,143	△1,470
流動資産合計	3,415,618	4,533,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,277,879	2,278,212
減価償却累計額	△1,020,203	△1,050,334
建物及び構築物（純額）	1,257,676	1,227,878
機械装置及び運搬具	58,370	58,370
減価償却累計額	△56,653	△56,875
機械装置及び運搬具（純額）	1,717	1,495
工具、器具及び備品	644,785	648,481
減価償却累計額	△555,634	△562,608
工具、器具及び備品（純額）	89,151	85,872
土地	789,577	789,577
リース資産	19,910	19,910
減価償却累計額	△2,322	△3,318
リース資産（純額）	17,587	16,591
建設仮勘定	3,315	7,263
有形固定資産合計	2,159,025	2,128,679
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	112,838	110,040
のれん	1,127,148	1,089,004
その他	112,278	107,341
無形固定資産合計	1,392,547	1,346,669
投資その他の資産		
投資有価証券	11,429	11,429
差入保証金	214,475	212,121
長期前払費用	31,091	28,868
繰延税金資産	142,094	145,183
その他	10,824	10,911
貸倒引当金	△7,364	△7,334
投資その他の資産合計	402,551	401,180
固定資産合計	3,954,124	3,876,529
資産合計	7,369,743	8,410,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,217	17,284
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	202,465	153,847
未払費用	224,327	263,190
未払法人税等	94,856	72,043
契約負債	1,697,682	2,812,582
賞与引当金	10,998	4,797
その他	37,706	81,077
流動負債合計	2,315,255	3,429,824
固定負債		
長期借入金	62,500	56,250
繰延税金負債	36,252	34,802
退職給付に係る負債	3,882	3,928
資産除去債務	235,838	236,072
その他	30,685	42,814
固定負債合計	369,157	373,868
負債合計	2,684,413	3,803,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,540,596	1,540,596
利益剰余金	1,905,028	1,825,753
自己株式	△585,914	△585,914
株主資本合計	4,678,065	4,598,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,261	7,677
その他の包括利益累計額合計	7,261	7,677
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,685,329	4,606,470
負債純資産合計	7,369,743	8,410,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,825,156	1,873,127
売上原価	1,085,393	1,104,927
売上総利益	739,762	768,199
販売費及び一般管理費	663,909	633,146
営業利益	75,852	135,053
営業外収益		
受取利息	4	4
寄付金収入	2,401	—
その他	619	1,118
営業外収益合計	3,025	1,123
営業外費用		
支払利息	424	440
為替差損	219	299
その他	44	12
営業外費用合計	688	752
経常利益	78,190	135,424
税金等調整前四半期純利益	78,190	135,424
法人税、住民税及び事業税	42,759	66,741
法人税等調整額	12,699	△4,539
法人税等合計	55,459	62,202
四半期純利益	22,730	73,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,730	73,221

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	22,730	73,221
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△657	415
その他の包括利益合計	△657	415
四半期包括利益	22,073	73,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,072	73,637
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラットフォーム サービス	リカレント 教育	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,076,594	743,390	1,819,984	4,421	1,824,405	—	1,824,405
その他の収益	—	—	—	750	750	—	750
外部顧客への 売上高	1,076,594	743,390	1,819,984	5,171	1,825,156	—	1,825,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	20	20	△20	—
計	1,076,594	743,390	1,819,984	5,191	1,825,176	△20	1,825,156
セグメント利益 又は損失(△)	148,066	△74,440	73,625	2,227	75,852	—	75,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラットフォーム サービス	リカレント 教育	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,122,208	749,352	1,871,561	835	1,872,396	—	1,872,396
その他の収益	—	—	—	730	730	—	730
外部顧客への 売上高	1,122,208	749,352	1,871,561	1,566	1,873,127	—	1,873,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	65	65	—	65	△65	—
計	1,122,208	749,417	1,871,626	1,566	1,873,192	△65	1,873,127
セグメント利益 又は損失（△）	164,497	△26,557	137,940	△2,886	135,053	—	135,053

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	55,174千円	57,024千円
のれんの償却額	38,143	38,143

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.05%)

(3) 株式の取得価額の総額

210百万円(上限)

(4) 取得期間

2026年8月10日から2027年8月9日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付を予定